

令和元年度2月補正予算案の概要

I 予算編成方針

- 国の令和元年度補正予算を活用し、令和2年度当初予算と一体的に、創造的復興による新たな広島県づくりや「欲張りなライフスタイル」の実現に向けた取組などを実施
- 事業執行見込み等を踏まえた予算整理

II 予算案のポイント

1 創造的復興による新たな広島県づくり	4,544百万円
2 「欲張りなライフスタイル」の実現	3,751百万円
3 その他	2,164百万円

III 事業の内容

1 創造的復興による新たな広島県づくり

事業費 4,544百万円

平成30年7月豪雨による災害に伴い、国の令和元年度補正予算も活用し、引き続き、災害復旧・復興事業等に最優先で取り組む。

① 未来に挑戦する産業基盤の創生

5百万円

○ 中小企業への支援

5百万円

地域の経済・雇用の早期回復を図るため、グループを形成し復興事業計画の認定を受けた被災中小企業に対して、施設・設備の復旧に要する経費を一部助成

② 将来に向けた強靱なインフラの創生		4,539百万円
○ 7月豪雨災害対応（被災地域等） 被災した河川の改良復旧や山地災害対策を実施		1,613百万円
○ 防災・減災対策（公共事業） 災害から県民の生命・財産を守るため、多発する集中豪雨や地震など、いつどこで発生するかわからない災害に備えるため、防災・減災対策を加速化		2,926百万円
【内訳】		
《土木建築局関係》		3,494百万円
〔補助公共事業〕		2,110百万円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路事業(災害に強い道路ネットワークの構築) 箇所:(主)吉田豊栄線(向原吉田道路)(安芸高田市)ほか ・ 河川事業(流下能力向上のための河道掘削等) 箇所:賀茂川(竹原市)ほか ・ 砂防事業(土砂災害防止のための砂防堰堤の整備等) 箇所:二河川支川21(熊野町)ほか ・ 海岸事業(高潮・津波に対する海岸保全のための護岸の整備等) 箇所:広島港海岸(坂町) 		
〔国直轄事業負担金〕		1,384百万円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 河川事業(洪水被害防止のための護岸の整備等) 箇所:太田川(広島市)ほか ・ 砂防事業(土石流による被害防止のための砂防堰堤の整備等) 箇所:広島西部山系・安芸南部山系(広島市, 呉市ほか) ・ 海岸事業(高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防の整備等) 箇所:広島港海岸 中央西・中央東地区(広島市) 		
《農林水産局関係》		1,045百万円
〔補助公共事業〕		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業農村整備事業(ため池の浸水想定区域図の作成等) 箇所:県内一円 		

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

2 「欲張りなライフスタイル」の実現

事業費 3,751百万円

① 希望をかなえるための後押し	3,090百万円
● 社会で活躍する人材の育成	
○ 校内通信ネットワークの整備 ICTを活用した効果的な教育を実現するため、県立中学校、高等学校及び特別支援学校におけるネットワーク環境を整備	3,090百万円
※「デジタルトランスフォーメーションの推進」関連事業	

② ゆとりの創出	332百万円
● 担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立	
○ 国際競争力を高めるための農林水産業の経営体質強化 「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく取組を支援 ・県産材の安定的・効率的な供給体制の構築に必要な、間伐材生産、路網整備への支援 ・収益性の高い畜産経営体の確立に必要な施設整備への支援 など	296百万円
● 持続可能な医療・介護提供体制の構築	
○ 災害時医療体制の構築 災害時に被災地内の傷病者の受入及び搬出等を行う災害拠点病院の機能強化のため、DMAT車輛の整備に要する経費を補助	2百万円
○ 障害福祉サービス事業所等への支援 障害福祉サービス事業所等における生産性向上や介護業務の負担軽減等の職場環境の改善を進めるため、デジタル技術導入に要する経費を補助	34百万円
※「デジタルトランスフォーメーションの推進」関連事業	

③ 欲張りなライフスタイルを支える環境づくり	329百万円
● 建物の耐震化等	
○ 社会福祉施設・設備の整備 社会福祉施設の安全対策等の促進のため、非常用自家発電設備や給水設備などの整備に要する経費を補助	329百万円

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

3 その他

事業費 2,164百万円

○ 社会資本の整備推進	2,012百万円
「社会資本未来プラン」等に基づき、令和2年度当初予算と一体的で、切れ目ない社会インフラ等の整備を推進	
【内訳】	
《土木建築局関係》	1,329百万円
〔補助公共事業〕	889百万円
・ 道路事業(持続可能なまちづくりを支える社会資本整備の推進) 箇所:(国)375号 引宇根(三次市)ほか	
・ 港湾事業(集客・交流機能の強化に資する港湾施設の整備) 箇所:厳島港 宮島口地区(廿日市市)ほか	
〔国直轄事業負担金〕	440百万円
・ 道路事業(県土の広域的なネットワークの根幹をなす道路の整備) 箇所:(国)2号福山道路(福山市)ほか	
《農林水産局関係》	683百万円
〔補助公共事業〕	
・ 農業農村整備事業(産地形成のための農地整備等) 箇所:鍋石地区(安芸高田市)ほか	
・ 造林事業(間伐等による森林整備) 箇所:三次地方森林組合管内(三次市)ほか	
○ 県営林事業費特別会計	152百万円
県土の保全やその他の森林の持つ公益的機能の維持発揮及び木材の安定供給を図るため、間伐や作業道の開設等を実施 〔県営林事業費特別会計〕	

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

4 国の補正関連以外の主なもの

【一般会計】

(単位:百万円)

区分	局名	事業名	補正内容	補正予算額	
				現計予算額	
増減の大きい 主な事業	総務局	地方消費税清算金	地方消費税収入見込額の増に伴う清算金支出の増 ○ 当初見込 61,438百万円→決算見込 62,347百万円	909	
				61,438	
		利子割交付金	県民税利子割収入見込額の減に伴う市町交付金の減 ○ 当初見込 918百万円→決算見込 449百万円	▲ 469	
				918	
		株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割収入見込額の減に伴う市町交付金の減 ○ 当初見込 1,681百万円→決算見込 979百万円	▲ 702	
				1,681	
		軽油引取税指定市交付金	軽油引取税収入見込額の減に伴う指定市交付金の減 ○ 当初見込 6,197百万円→決算見込 5,457百万円	▲ 740	
				6,197	
		地方消費税交付金	地方消費税の清算後収入見込額の減に伴う市町交付金の減 ○ 当初見込 52,644百万円→決算見込 51,107百万円	▲ 1,537	
				52,644	
		公債費(利子)	市場金利の低下により令和元年発行の県債利子が見込みを下回ったことなどによる減 ○ 市場公募10年債の調達利率 当初見込 1.50%→実績 0.09%(平均)	▲ 3,104	
				19,459	
		地域政策局	広島県議会議員一般選挙費	無投票選挙区の発生による市町の執行経費実績の減に伴う交付金等の減 ○ 当初見込 834百万円→決算見込 527百万円	▲ 307
					834
環境県民局	私学振興補助金	高等学校等就学支援金の対象者数が見込みを下回ったことなどによる減 ○ 当初見込 18,281人→決算見込 18,006人 ~ ▲275人	▲ 678		
			22,326		
	災害廃棄物処理事業	坂町からの事務受託による災害廃棄物処理業務について、災害廃棄物の処理量が見込みを下回ったことなどによる減 ○ 当初見込 1,274百万円→決算見込 894百万円	▲ 380		
				1,274	

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(単位:百万円)

区分	局名	事業名	補正内容	補正予算額
				現計予算額
増減の大きい主な事業	健康福祉局	国民健康保険高額医療費負担金	高額医療費が見込みを上回ったことによる県負担金の増 ○ 当初見込 1,491百万円→決算見込 1,780百万円	289
				1,491
		保育所等施設型給付費等県費負担金	保育無償化の導入にあたって必要となる市町の事務費が見込みを下回ったことによる市町への交付金等の減 ○ 当初見込 1,485百万円→決算見込 722百万円	▲ 763
				13,253
		災害応急救助費	平成30年7月豪雨災害に係る救助費用が見込みを下回ったことによる減 ○ 応急仮設住宅に係る経費 当初見込 1,024百万円→決算見込 226百万円～▲798百万円 ○ 市町が行う応急救助 当初見込 437百万円→決算見込 143百万円～▲294百万円 ○ 県営住宅等入居者用生活品調達費用 当初見込 13百万円→決算見込 1百万円～▲12百万円 災害発生時の経費負担に備えるため、災害救助基金を再度積立 ○ 積立額 当初見込 75百万円→決算見込240百万円～+165百万円	▲ 936
				1,568
		後期高齢者医療県負担金	後期高齢者医療給付費が見込みを下回ったことによる減 ○ 1人当たり医療給付費:1,035,318円→991,564円～▲43,754円 ○ 対象者見込:393,884人→392,615人～▲1,269人	▲ 1,429
				33,986
		企業立地促進対策事業	企業立地促進助成金等が見込みを下回ったことによる減 ○ 助成額等:6,514百万円→4,037百万円 ○ 助成件数:80件→54件～▲26件	▲ 2,477
				6,534
商工労働局	預託制度運用費(基本融資・労働支援融資)	融資実績に伴う預託額の減 ○ 預託額:40,301百万円→33,474百万円 【参考】県費預託融資枠の当初予算時点と融資実績見込額との比較 (単位:百万円)	▲ 6,827	
				40,301

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

【特別会計】

(単位:百万円)

事業名	補正内容	補正予算額
		現計予算額
証紙等特別会計	自動車税及び自動車取得税収入見込の減等による一般会計への繰出金の減	▲ 319
		4,371
公債管理特別会計	市場金利の低下により令和元年発行の県債利子が見込みを下回ったことなどによる減 ○ 市場公募10年債の調達利率 当初見込 1.50%→実績 0.09%(平均)	▲ 3,108
		279,425
国民健康保険事業費特別会計	医療費の見込増による市町への保険給付費等交付金の増及び前年度に概算交付された国費等の精算に伴う償還金の増等	9,955
		244,258
中小企業支援資金特別会計	高度化資金貸付金に係る貸付先からの償還時期が変更されたことによる国への元利償還金の減等	▲ 323
		1,146
県営住宅事業費特別会計	建替及び改修工事の入札残に伴う建設事業費の減等	▲ 215
		5,041

【企業会計】

(単位:百万円)

事業名	補正内容	補正予算額
		現計予算額
病院事業会計	医療の高度化等に伴う材料費の増等	429
		29,860
工業用水道事業会計	水道施設の強靱化対策事業の事業費の減等	▲ 708
		5,894
土地造成事業会計	土地売却に伴う売却原価の増等	192
		7,120
水道用水供給事業会計	水道施設の強靱化対策事業の事業費の減等	▲ 1,629
		17,398
流域下水道事業会計	資産の除却に伴う特別損失の増等	178
		14,570

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

IV 補正予算の規模

1 会計別の状況

(単位:百万円, %)

区 分	現計予算額 A	2月補正額 計		累計額		対現計予算比 C/A	対前年同期比
		B(a+b)	国補正関連 a	国補正関連以外 b	C(A+B)		
一 般 会 計	1,070,801	▲ 48,883	10,307	▲ 59,190	1,021,918	95.4	92.4
一 般 事 業	668,573	▲ 28,530	3,756	▲ 32,286	640,042	95.7	95.6
職 員 給 与	235,907	▲ 4,090	0	▲ 4,090	231,818	98.3	99.7
公 共 事 業	166,321	▲ 16,263	6,551	▲ 22,814	150,058	90.2	73.8
特 別 会 計	549,535	6,115	152	5,963	555,650	101.1	90.9
企 業 会 計	74,844	▲ 1,538	0	▲ 1,538	73,305	97.9	109.6
合 計	1,695,180	▲ 44,306	10,459	▲ 54,765	1,650,873	97.4	92.6

2 公共事業の状況

(単位:百万円, %)

区 分	現計予算額 A	2月補正額 計		累計額		対現計予算比 C/A	対前年同期比	
		B(a+b)	国補正関連 a	国補正関連以外 b	C(A+B)			
一 般 会 計	公 補 助 事 業	62,842	1,907	4,727	▲ 2,821	64,749	103.0	79.3
	公 直 轄 事 業	15,704	451	1,824	▲ 1,373	16,155	102.9	102.3
	公 計	78,546	2,358	6,551	▲ 4,193	80,904	103.0	83.1
	単 独 事 業	31,115	▲ 12	0	▲ 12	31,102	100.0	81.4
	災 害 復 旧 事 業	56,661	▲ 18,609	0	▲ 18,609	38,052	67.2	56.2
	合 計	166,321	▲ 16,263	6,551	▲ 22,814	150,058	90.2	73.8
特 別 会 計	県 営 住 宅 事 業 費	1,761	▲ 173	0	▲ 173	1,587	90.2	111.6
合 計	168,082	▲ 16,436	6,551	▲ 22,987	151,646	90.2	72.9	

3 繰越明許費

計 88,141百万円

令和元年度の事業のうち、執行上やむを得ない事由により、適切な工期の確保が困難な事業について繰越明許費を計上。

- 一般会計 87,600百万円 [9月補正及び12月補正分との累計 95,574百万円]
 (累計額の対前年度比▲70,205百万円, ▲42.3%)
 - ◀ 主な事業 ▶
 - ・ 過年発生災害土木施設復旧費 22,845百万円
 - ・ 道路改良費(補助) 9,503百万円
 - ・ 過年発生災害農業施設復旧費 4,640百万円
 - ・ 河川改修費 4,470百万円
- 特別会計 541百万円 [12月補正分との累計 1,191百万円]
 (累計額の対前年度比▲890百万円, ▲42.8%)
 - ・ 県営林事業費特別会計 152百万円
 - ・ 港湾特別整備事業費特別会計 389百万円

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

V 一般会計の状況（款別内訳）

（単位：百万円，％）

区 分		現計予算額	2月補正額	累 計 額	構成比
歳 入	県 税	328,483	▲ 2,544	325,939	31.9
	地 方 消 費 税 清 算 金	105,001	▲ 3,020	101,981	10.0
	地 方 譲 与 税	51,931	▲ 2,569	49,362	4.8
	地 方 特 例 交 付 金	3,432	18	3,450	0.3
	地 方 交 付 税	163,710	4,245	167,955	16.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	600	0	600	0.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	6,322	24	6,346	0.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	10,728	▲ 58	10,670	1.1
	国 庫 支 出 金	144,797	▲ 23,208	121,589	11.9
	財 産 収 入	4,842	3,038	7,881	0.8
	寄 附 金	33	96	129	0.0
	繰 入 金	39,508	▲ 8,942	30,566	3.0
	繰 越 金	4,522	0	4,522	0.4
	諸 収 入	59,411	▲ 8,192	51,219	5.0
	県 債	147,482	▲ 7,772	139,709	13.7
	合 計	1,070,801	▲ 48,883	1,021,918	100.0
歳 出	議 会 費	2,063	▲ 23	2,040	0.2
	総 務 費	60,796	▲ 4,750	56,045	5.5
	民 生 費	130,134	▲ 3,956	126,177	12.3
	衛 生 費	81,612	▲ 4,207	77,405	7.6
	労 働 費	3,379	▲ 481	2,898	0.3
	農 林 水 産 業 費	29,285	1,479	30,764	3.0
	商 工 費	55,799	▲ 9,015	46,783	4.6
	土 木 費	110,012	229	110,241	10.8
	警 察 費	63,565	▲ 827	62,738	6.1
	教 育 費	197,857	▲ 2,622	195,235	19.1
	災 害 復 旧 費	56,661	▲ 18,609	38,052	3.7
	公 債 費	151,014	▲ 3,112	147,902	14.5
	諸 支 出 金	128,226	▲ 2,989	125,237	12.3
	予 備 費	400	0	400	0.0
合 計	1,070,801	▲ 48,883	1,021,918	100.0	

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

【参考】

平成30年7月豪雨災害に伴う被災者支援，災害復旧・復興事業等

(1) 創造的復興による新たな広島県づくり

累計額 361,684百万円

(単位:百万円)

創造的復興による 新たな広島県づくり 4つの柱	H30年度 決算額	H30年度 繰越額 (H30→R元)	R元年度 現計予算額 (当初～12月)	R元年度 2月補正 予算額	R2年度 当初予算額	累計額
安心を共に支え合う暮らしの創生	1,787	335	2,181	▲ 550	323	4,076
未来に挑戦する産業基盤の創生	3,622	37,278	16,345	▲ 6,010	18,486	69,720
将来に向けた強靱なインフラの創生	37,281	60,043	87,902	▲ 9,512	84,588	260,300
7月豪雨災害対応(被災地域等)	35,804	59,219	59,758	▲ 9,812	55,529	200,499
防災・減災対策	1,477	823	28,144	299	29,059	59,802
新たな防災対策を支える人の創生	29	0	132	▲ 7	519	673
その他(応急対策等)	4,780	0	1,484	▲ 1,105	258	5,417
一般会計 計	47,500	97,655	108,042	▲ 17,185	104,174	340,186
特別会計 計	7,325	562	0	0	0	7,887
公営企業会計 計	3,239	3,098	5,062	▲ 2,614	4,825	13,611
合計	58,063	101,316	113,105	▲ 19,798	108,998	361,684

※ 「一般会計 計」及び「合計」は、「環境保全基金」及び「広島県平成30年7月豪雨災害復興基金」への積立を除く実質事業費。

※ 流域下水道事業費は、R元年度から地方公営企業法の全部適用としたため、H30年度は特別会計に計上している。

(2) 平成30年7月豪雨災害復興基金の活用状況

《基金の活用事業》

(単位:千円)

事業名	基金充当額			補正内容
	現計予算額	2月補正額	累計額	
I 生活の再建(被災者の方々の生活支援等に資する事業)				
災害応急救助費	13,487	▲ 3,571	9,916	仮設住宅への入居世帯数が見込みを下回ったことによる事業費の減
災害対策費	21,300	—	21,300	—
被災者支援こころのケアチーム運営事業	8,087	—	8,087	—
こども支援チーム派遣	620	▲ 542	78	市町からの派遣要請回数が見込みを下回ったことによる事業費の減
スクールカウンセラー活用事業	17,631	▲ 13,639	3,992	児童生徒への精神的ケアに係るスクールカウンセラーの派遣を要望する学校数が見込みを下回ったことによる事業費の減
小計	61,125	▲ 17,752	43,373	
II 生業の再建(被災地域の産業復興等に資する事業)				
被災地域販路開拓支援補助事業	113,771	▲ 44,801	68,970	事業者からの補助申請の取下げや実際の申請額が見込みを下回ったことによる事業費の減
緊急時レジリエンス環境整備事業	14,000	—	14,000	—
建設技術者等緊急雇用助成事業	45,000	▲ 25,000	20,000	事業主からの助成金申請件数が見込みを下回ったことによる事業費の減
小計	172,771	▲ 69,801	102,970	
III 今後の減災等に資する事業				
公共交通ネットワーク情報提供・移動活性化推進事業	8,158	—	8,158	—
災害医療体制確保事業	9,088	▲ 819	8,269	研修を同日開催するなど事業の効率的執行による事業費の減
「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業	104,646	▲ 6,918	97,728	自主防災アドバイザーの派遣日程の調整など事業の効率的執行による事業費の減
小計	121,892	▲ 7,737	114,155	
合計	355,788	▲ 95,290	260,498	

《基金の状況》

(単位:百万円)

基金	H30年度末残高	R元年度				R元年度末残高見込
		積立		取崩		
		現計予算	2月補正予算	現計予算	2月補正予算	
平成30年7月豪雨災害復興基金	1,289	0	40	356	▲ 95	1,069

※ R元年度現計予算の積立額の表記は0百万円であるが、予算額は86千円(利子)である。

※ R元年度2月補正予算の積立金の財源は、寄附金追加分が28百万円、H30→R元年度繰越分の執行不用見込額13百万円である。

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。